



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
コード番号 6580 URL http://www.writeup.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	2,829	54.2	265	232.7	276	251.4	127	221.7
2024年3月期第3四半期	1,835	—	79	—	78	—	39	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 116百万円 (213.1%) 2024年3月期第3四半期 37百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	24.78	24.75
2024年3月期第3四半期	7.66	7.65

(注) 当社は、2024年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,806	2,763	72.6
2024年3月期	3,415	2,701	79.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,763百万円 2024年3月期 2,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				16.89	16.89

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,343	56.5	631	97.6	627	99.4	437	89.7	84.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	5,806,000株	2024年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	683,151株	2024年3月期	625,151株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	5,153,220株	2024年3月期3Q	5,180,849株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調が続いた一方、中東地域を巡る地政学的リスクの高まり、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、円安を背景とする原材料やエネルギーコストの高止まりなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,829,033千円（前年同期比54.2%増）、営業利益は265,652千円（同232.7%増）、経常利益は276,197千円（同251.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は127,686千円（同221.7%増）となりました。

なお、当社グループは、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jコンサル」に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因いたします。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」、IT・人材・マーケティング・助成金等の4つの視点から業務のDX化による経営課題の解決とDX化を推進するための資金確保（補助金・助成金活用等）に関する経営コンサルティングサービスである「Jコンサル」及び補助金・助成金自動診断システムである「Jシステム」の3つのサービスを主軸として事業を展開してまいりました。当第3四半期連結累計期間は、3つの主要サービスをはじめとした各サービスにおいて、AI・ITを活用した中小企業支援に注力してまいりました。AI活用領域における新たなAIソリューションサービス（AI活用研修、コンサルティング、BPO、開発）の受注は非常に好調に推移し、特にAI活用研修が大きく業績に貢献いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は2,622,666千円（前年同期比63.1%増）、セグメント利益は444,022千円（同89.3%増）となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当第3四半期連結累計期間は、受注が低調であったことに加え、一部の案件の納品が1月以降にずれ込んだこと、原価率が高い案件の売上構成比が高まったことなどにより、売上・利益とも低調に推移いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は206,366千円（同9.0%減）、セグメント利益は17,296千円（同58.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ391,524千円増加し、3,806,698千円となりました。これは主に、現金及び預金が447,619千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が43,748千円増加した一方で、流動資産の控除項目である貸倒引当金が53,765千円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ329,269千円増加し、1,043,226千円となりました。これは主に、契約負債が191,215千円、流動負債のその他に含まれる未払金が160,905千円増加した一方で、買掛金が29,558千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ62,255千円増加し、2,763,471千円となりました。これは利益剰余金が127,686千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が11,433千円減少、純資産の控除項目である自己株式が53,998千円増加したことによるものです。純資産の主な内訳は、資本金386,381千円、資本剰余金304,281千円、利益剰余金2,505,160千円、及び自己株式△416,917千円です。

なお、自己資本比率は72.6%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,432,385	2,880,004
受取手形及び売掛金	481,537	429,292
商品	34,123	33,716
仕掛品	4,518	5,083
貯蔵品	535	651
その他	62,026	105,918
貸倒引当金	△23,500	△77,265
流動資産合計	2,991,627	3,377,402
固定資産		
有形固定資産	11,738	9,918
無形固定資産		
のれん	93,409	86,224
その他	143,700	163,988
無形固定資産合計	237,109	250,212
投資その他の資産		
敷金	84,494	84,413
その他	227,901	238,703
貸倒引当金	△137,696	△153,952
投資その他の資産合計	174,698	169,164
固定資産合計	423,546	429,296
資産合計	3,415,173	3,806,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,958	41,400
未払法人税等	94,082	110,939
契約負債	345,759	536,974
その他	197,370	349,428
流動負債合計	708,170	1,038,742
固定負債		
リース債務	5,786	4,484
固定負債合計	5,786	4,484
負債合計	713,956	1,043,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	2,377,474	2,505,160
自己株式	△362,919	△416,917
株主資本合計	2,705,217	2,778,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,000	△15,433
その他の包括利益累計額合計	△4,000	△15,433
純資産合計	2,701,216	2,763,471
負債純資産合計	3,415,173	3,806,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,835,221	2,829,033
売上原価	307,825	595,284
売上総利益	1,527,396	2,233,748
販売費及び一般管理費	1,447,546	1,968,095
営業利益	79,850	265,652
営業外収益		
受取利息	11	206
受取配当金	269	-
還付加算金	338	1
助成金収入	-	2,600
補助金収入	-	7,806
その他	552	1,159
営業外収益合計	1,171	11,772
営業外費用		
支払利息	11	-
支払手数料	660	440
和解金	1,550	236
その他	196	551
営業外費用合計	2,418	1,228
経常利益	78,603	276,197
特別損失		
固定資産除却損	2,317	-
投資有価証券評価損	-	1,500
特別損失合計	2,317	1,500
税金等調整前四半期純利益	76,285	274,697
法人税、住民税及び事業税	38,343	152,555
法人税等調整額	△1,748	△5,544
法人税等合計	36,594	147,010
四半期純利益	39,690	127,686
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,690	127,686

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	39,690	127,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,562	△11,433
その他の包括利益合計	△2,562	△11,433
四半期包括利益	37,127	116,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,127	116,253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,114,491	226,697	1,341,189
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	494,032	—	494,032
顧客との契約から生じる収益	1,608,523	226,697	1,835,221
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,608,523	226,697	1,835,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,608,523	226,697	1,835,221
セグメント利益	234,577	41,453	276,030

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,030
全社費用(注)	△196,180
四半期連結損益計算書の営業利益	79,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	DXソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	1,785,872	206,366	1,992,239
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	836,793	—	836,793
顧客との契約から生じる収益	2,622,666	206,366	2,829,033
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,622,666	206,366	2,829,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,622,666	206,366	2,829,033
セグメント利益	444,022	17,296	461,318

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	461,318
全社費用(注)	△195,666
四半期連結損益計算書の営業利益	265,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	23,059千円	30,205千円
のれんの償却額	—	7,185

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、DXソリューション事業において公的支援制度申請支援サービスに関して申請期限が迫る3月が最需要期となること、また、コンテンツ事業において12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向があることなどにより、下期に偏重する季節的変動要因があります。